

質問の主題

11人の議員が町政を問う

莊子 敏一

- 公有建物のLCC削減
- 建築設備の交換計画
- 物品の管理

佐々木ひろ子

- 地域包括支援センターの充実に向けて
- 暑さ対策
- 犬猫殺処分無しの町に

山崎 善弘

- 住民基本台帳カードの発行状況と利用状況
- 電子申請書届出等手続きの実施目標と今後の計画

高橋 昭男

- 任意団体と「自治会」加入世帯と未加入世帯の公平性と町の姿勢
- 通勤・通学・買い物・高齢者の自転車利用に点検・整備の助成金を

堀越 利雄

- 行政・議会と協働した町民参加活動の町づくり推進

広沢 文隆

- 中学校部活動の大会参加のバス代を、町は大幅に増額して援助せよ
- ごみ分別減量化の推進と資源回収団体への支援

福井 和義

- 教室にエアコン設置を
- 新学習指導要領の全面实施

渡辺 忠夫

- 永宮地区の農業に関するアンケート結果とその後
- 一般競争入札と指名競争入札
- 商工業の振興

南田 和実

- 校庭の芝生化を推進してはどうか
- 太陽光発電設備の補助制度の創立を
- 平成23年度の予算編成は

山崎 正義

- 松伏町の生活道路の整備
- ゴルフによる町づくりを考え町の活性化を

吉田 俊一

- 民主党政府がすすめている新たな高齢者医療制度づくりの問題点
- 国民健康保険の健全運営、国庫負担率の引上げを求めていく取組みを



莊子としかず(新自民クラブ)

Q 公有建物の長期補修計画が必要だ
A 計画を実行する予算措置が課題

問 公有建物の使用可能年数は耐用年数にしているのか。

答 企画財政課長 一つの目安にしているが、明確には定めていない。定められた基準を超えて使用可能な場合もある。

問 耐用年数を過ぎて使用している建物はあるのか。

答 企画財政課長 赤岩と大川戸の農村センター2棟がある。耐震診断を済ませ、度重なる改修をした。

問 耐用年数以上に使用するための長期的なメンテナンス計画と、予算の確保はどのようにしているのか。

答 企画財政課長 建物は、不具合が生じる前に修繕を行う「予防保全」をすれば、長寿命化が可能だが予算措置が難しい。

問 使用していない建物は何棟か。
答 企画財政課長 旧教職員住宅の2棟は使っていない。

問 供用終了後の対策も考えて管理

問 しているのか。
答 企画財政課長 していない。

問 松伏町も人口減少が始まった。公有建物の供用終了を考えるべきではないのか。

答 町長 建物の設計に始まり、完成、運用を経て、修繕、解体処分までではなく、供用終了後の対策も総合的に検討する必要がある。



地域子育て支援センターに使われている大川戸農村センター(昭和55年新築)



福井 和義 (新政クラブ)

Q 教室にエアコン設置を

A 扇風機の設置を計画している

問 9月22日埼玉の気温は10時すぎに30度を超え、真夏日は過去最多の71日となった。

全国各地の学校では、緑のカートン、扇風機等で温度を下げるための工夫をしていた。

しかし、教室は児童・生徒の熱気もあり、廊下より2〜3度高く厳しい学習環境になっている。

私は、教室にエアコンを設置することは急務と考える。

教育委員会は、教室のエアコン設置をどのように考えているのか。

答 教育総務課長 エアコンの設置には、多額の財源を必要とするとともに、維持管理費用も必要となることから、教育委員会では、各教室に扇風機の設置を計画している。

新学習指導要領の全面实施

問 新学習指導要領は平成21年度から移行措置を開始し、小学校は平成23年度から全面实施となる。

各小・中学校は、新学習指導要領の目的、目標を把握し、「生きる力」



エアコンで効果的な学習環境を

を支える、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視し教育課程を編成し実施する。全面实施にむけ、どのような指導をしたのか。

答 教育総務課長 自ら課題を発見する力・思考力・判断力・表現力をバランスよく育成するよう指導をしている。



佐々木ひろ子 (公明党)

Q 包括支援センターの充実目指せ

A 充足している

問 24時間、安心して相談支援が受けられる、すぐに通じる電話はあるか。

答 住民ほけん課長 時間外はプルミエールで対応する。緊急時は、センターの職員に連絡が入る。

問 センター職員は、第1号被保険者3千人〜6千人で社会福祉士、保健士、介護支援専門員の3名だが、松伏は、22年度で5千864名である。増員の考えはないか。

答 住民ほけん課長 現在は適正である。

問 在宅介護者把握を職員とペアで家庭訪問してはどうか。

答 住民ほけん課長 民生委員の協力でふれあいカードをくばり見守りをしている。

問 介護予防事業のデータを数字で表せ。

答 住民ほけん課長 健康体操への参加者増加に努力する。

問 訪問看護ステーションを設置せよ。
答 住民ほけん課長 今は近隣利用

で充足している。

問 高齢者、子どもの暑さ対策は何か。

答 教育総務課長 熱中症予防の周知、水分補給の奨励。学校には扇風機を設置する。

問 犬猫の去勢手術を公費負担し鑑札のデザインを変えてはどうか。

答 環境経済課長 平成14年に請願が採択されている。今後検討する。



松伏町地域包括支援センター (プルミエール内)



渡辺ただお（新自民クラブ）

Q 上赤岩永宮地区圃場事業の方向性

A 全員賛同が基本・支援は考える

問 上赤岩永宮地区農業に関するアンケートの趣旨と回答数は。

答 環境経済課長 埼玉県の21年度農業団地整備促進モデル事業補助金を活用実施。依頼した地権者51名中39名回答で76・4%。

問 主な調査内容と結果を問う。

答 環境経済課長 60歳以上の84%。農業後継者がわからない等85%。民間企業に農地を貸してもよい63%。自分で営農23%。説明会を本年4月に行く。

問 圃場整備事業を実施する場合、町は支援するのか。

答 環境経済課長 この事業は不整形な農地の区画整理、農道、排水路等整備し生産性の高い農地をつくる事が目的。土地所有者全員の要望・同意があつての事業。町は関係機関と連携し、圃場事業を推進し財政的な支援を行う。

問 町建設工事一般競争入札実施要項を定めたが、一般競争入札額3千



圃場事業に適した大耕作地

万円を見直し、引き下げる考えは。

答 企画財政課長 地域性に起因するが、近隣の状況を踏まえ契約事務の見直しの検討をしたい。

問 小売店の継続は必死だ。対策は。

答 環境経済課長 町内事業者実態調査に基づき消費者の一助になるシステム開発をし内発的産業興しを進める。

山崎 善弘（新自民クラブ）

Q 町の電子申請等の利用状況は

A 来年4月にスタートさせる



問 総務省では、今年度までに、国・地方自治体に対する電子申請等手続きにおけるオンライン利用率50%以上と目標を掲げている。e-TAXなどの電子申請等に個人認証として使用されている、住民基本台帳カードの発行枚数、公的認証した件数、また、これらに要したシステム等の費用は発行されたカード1枚あたりどれくらいになるか。

答 住民ほけん課長 住民基本台帳カードの発行総数は75枚、現在有効なカードは607枚、公的個人認証の総数は210件、現在有効な公的個人認証は170件。これらに要した費用はカード1枚当たり、約8千円、公的個人認証については1件当たり、約7千700円となる。

減し、利便性が向上した。今後一人でも多くの住民が利用することを目標とし、行政手続きの簡素化で、住民負担の軽減と行政事務の効率化を図る。来年4月のスタート時には、電子署名不要の手続きから導入する。

問 電子申請届出等の手続き施策目標と今後の計画は。

答 企画財政課長 松伏町が参加している「埼玉県電子申請共同利用システム」は、平成22年7月にシステムベンダーによるソフトウェアの提供方法を切り替え、経費が大幅に軽



電子申請時の端末機



南田 和実 (公明党)

Q 校庭の芝生化を進めては

A 使用面・管理面でむずかしい

問 いま、全国で校庭の芝生化が広がりがつつある。「遊ぶ児童が増加した。夏場の気温上昇の抑制になった。長期欠席者が激変した」など大きな効果が出ています。視察した境港市の小学校は、芝生の成長が早い「鳥取方式」を低予算で整備した。教育環境の整備の一環として芝生化をすすめてはどうか。

答 教育長 芝生の成長まで使用できない、水まき等の管理面、学校開放などの課題がありむずかしい。

太陽光発電設備に補助制度を

問 太陽光発電は二酸化炭素や有害な排気ガスを発生しない、環境保全への有効な手段である。県内では64中38自治体が補助している。「くらし満足度一番のまち」を目指す町長はどう考えるのか。

答 環境経済課長 現在の町の財政では無理である。国・県の補助制度を活用していただきたい。



境港市誠道小学校の全面芝生

平成23年度の予算編成は

問 23年度は景気低迷・高齢化による所得の減少が予想される。予算編成の基本方針はなにか。

答 企画財政課長 限られた予算の中で、真に必要なものはなにかを見極め事業の選択をしていく。



高橋 昭男 (新政クラブ)

Q 自治会組織への加入低下は危機だ

A 自治会加入のPRと促進を計る

問 任意団体「自治会」は全世帯加入という原則で活動してきた。冠婚葬祭や清掃など地域の共同生活を支えたが、核家族とともに人間関係も希薄になり、最近では組織の形骸化や活動の範囲もせまくなる。住民の加入率低下が目立つ。もちろん、地域の住民が頼りにする自治会も多い。阪神淡路大震災、新潟地震、水害等の天災が生じた場合の地域の住民の助け合いがどれ程大切か身にしみる現実である。

問 地域に住む以上、参加し、溶けこんで「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持って参加している住民も多い。年々、加入世帯と未加入世帯の差が広がりがつつある。5年間の推移を示せ。

答 総務課長 (推移は別表)

問 14の連合会と加入自治会へ親睦を深める事業の推進に、自治会等振興補助金178万9千円が計上された。未加入への対応はどうか。

答 総務課長 支出はない。

自治会「加入世帯」5年の推移

	世帯数	加入世帯	自治会数
平成17年	10,443	6,812	82
平成18年	10,602	6,759	82
平成19年	10,860	6,798	78
平成20年	11,010	6,882	79
平成21年	11,155	6,847	79
平成22年10月	11,365	6,714	78

問 町から日本赤十字社への寄付、社会福祉協議会から年会費、赤い羽根、助け合い募金一戸の割り当てがくる。未加入世帯には、どう対応しているのか。

答 福祉健康課長 町の広報紙、松伏社協だよりで協力をお願いをしている。



山崎 正義 (新自民クラブ)

Q 生活道路基準法令を制定せよ

A 条例制定に向け検討する

問 将来に向けた町づくりの基本は道路で、建築基準法で定められた基準で行なっているというが家を建築したのちに元にもどしたり、道路にブロックで花壇を作ったり、生垣はそのままの状況である。

答 まちづくり整備課長 道路中心から片側2メートル道路後退を指導後退部分の土地を更地にした後、町が寄附採納を受ける。実態調査を進め、土地所有者の協力をいただき、町への帰属を推進していく。

問 越谷市、吉川市、松伏町、整備状況はどうか。(6メートル)

答 まちづくり整備課長 越谷市80%、吉川市50% 松伏町23%です。

問 町独自の道路基準法令を制定し道路の幅員を車のすれ違える4.5メートル以上としてはどうか。

答 まちづくり整備課長 町開発指導要領に6メートル32路線、21.5キロ道路基準令は、後退用地1部買上げ予算措置が必要、費用対効果を勘案しながら条例制定向け検討する。

問 ゴルフによる町づくりは。環境経済課長 商工会では、スナックゴルフを実施している。推奨特産品で認定を受けた商品はイベントへの出店をし、特産品が開発されると信じ商工会と連携している。



特産品の販売風景

堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 住民参加型の協働の町づくりは

A 町政に参加する活動を推進する

問 地方自治体は行政の長たる首長と議会の二元代表制をとっている。岐阜県多治見市では、行政と議会と協働した住民参加型の町づくりを積極的に推進している。市民参加条例やパブリック・コメント条例を制定している。市民評議会や地区懇談会を行い、提言書をつくり、実施報告書を作成し、行政の姿が見える住民参加活動をしている。当町では住民との対話や報告はどのようにしているか。

答 企画財政課長 住民の皆さんが参加できる町づくりとしては、各種のアンケート調査、行政説明会、パブリック・コメント、協議会などがあげられる。現在の多様化する住民ニーズに応えるためにも、町政に参加する機会をはかり、今後は各地域のコミュニティ活動を支援して行く。

問 当町の連合会に地域主導のまちづくり交付金を新設し、各地区の特色を生かした予算は組めないか。

答 町長 前提条件として、各地域の道路や下水など、行政が関与する

公共的なものが同じレベルになるとがあげられる。それがクリアできたとすれば、検討できる制度と思われる。



多治見市協働の町づくりを視察



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 国保問題の解決は国庫負担増額で

A 私も努力するが日本共産党にも…

問 町の国民健康保険は低所得者や高齢者の割合が非常に高い。課税所得ゼロの世帯は24%、100万円以下が19%。60〜74歳の比率は41%。この構造が国保税の重いことや自治体から財政・繰入の必要性につながっている。

① 国保税と公務員・サラリーマンの医療健康保険料との比較を。

② 小さい県を上回る人口12万人のさいたま市で、一定の財源繰入はしても国保税が高いと聞くがどうか。

答 住民ほけん課長 ①「4人家族モデル」で年間負担額は、町国保が40万8千円、公務員・短期共済は19万3千円である。
②1人当り国保税年額は、さいたま市で10万2千558円、松伏町が10万1千35円（平成21年度決算）

問 厚生労働省の指示で、県を単位とする広域化の方針作成が進んできている様子だが、町は慎重な対応を。このまま広域した場合、形が変わっただけで矛盾はそのままになる。低所得者や高齢者の比率に応じて国庫負

担率を増額させ、負担を減らし住民の身近なところで運営できるしくみにすることが大事である。そういう政治への働きかけができないか。

答 町長 ご指摘の通りと思う。私も努力するが、日本共産党としても働きかけをお願いしたい。

① 国保は、公務員やサラリーマンの医療保険の2倍以上

松伏町国民健康保険税(年額)	40万8千円
公務員・短期共済保険料(年額)	19万3千円

モデル世帯での試算 父:42歳、課税所得300万円、母:35歳、課税所得60万円、子ども(中学生・小学生) / サラリーマンの健康保険料も同じ計算

② 人口が大きくても下げられない 国保税

	さいたま市	松伏町
国民健康保険税(1人当り調定額)	10万2558円	10万1035円
一般会計・法定外繰入金(1人当り)	1万5878円	1万8212円
医療費(1人当り)	26万6844円	24万3280円

平成21年度決算資料



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 集団資源回収の補助を増額せよ

A 見劣りしており真剣に検討する

問 町の家庭ごみ量は増加傾向だ。ごみ組成の調査結果はどうか。

答 環境経済課長 家庭系も事業系も、容積の半分以上を占める紙類やプラスチック類は、ほとんどが資源になる。分別の協力を要請する。

問 ごみ減量化は、学校PTAや自治会などの集団資源回収の取り組みが重要だ。奨励助成金の補助単価を引き上げ、回数奨励金も復活せよ。

答 副町長 町の助成額は、近隣と比べても、やや見劣りがする。今後の予算査定の中で、しっかりと真剣に検討していく。

必要なバス代は全面的に支援する

問 中学校部活動の大会参加に必要なバス交通費は支援せよ。

答 教育総務課長 体育及び音楽教育の各種大会と、さらに関東・全国大会の出場には、安全確保と負担軽減のため費用を支出している。

資源回収団体奨励助成金

	単位	金額
松伏町	1 kg	2 円
越谷市	1 kg	8 円
草加市	1 kg	7 円
三郷市	1 kg	6 円
八潮市	1 kg	8 円
	鉄、ビン	売上げの30%
	ペットボトル (4半期ごとに)	5,000円
吉川市	1 kg	4 円

問 H10年度のバス代関連連費は830万円で、昨年度は約60%の487万円だ。学校は、PTAの資源回収の収益金からバス代を苦慮して支出してもらっている。実態に合った補助をせよ。

答 教育総務課長 部活動の大会結果により、バス代を増額する必要が出た場合は、学校からの要請をもとに全面的に支援する。